

5 快適で住みよいまち

施策5-1-1 住環境の充実								
H31 事業費	936,873 千円	国・道費	318,463 千円	市債・その他	1,066,836 千円	一般財源	△448,426 千円	
施策の目標	公営住宅の整備や民間活力による未利用地の利用促進など、多様な市民ニーズに応じた、快適に暮らせる住環境づくりをすすめます。						総合評価	B
市民実感度調査項目	「快適で住みやすい居住空間が確保されている」と思う市民の割合						判定	b

成 果 指 標			
老朽化した市営住宅等の割合	基準値	10.38%	判定
耐用年限の2分の1を経過し老朽化した簡易耐火構造の平屋建て、2階建て市営住宅が市営住宅総戸数に占める割合。住環境の充実を測る指標として設定します。	実績値	4.84%(H29)	b
	H31 目標値	1.36%	
高齢者及び身障者に対応した市営住宅等の割合	基準値	37.1%	判定
高齢者及び身障者に対応した設備が整備された市営住宅が、市営住宅等（特定公共賃貸住宅含む）の総数に占める割合。高齢者や障害のある人が快適に暮らせる住環境の充実を測る指標として設定します。	実績値	64.0%(H29)	a
	H31 目標値	65.0%	
未利用地の宅地整備累計面積	基準値	-	判定
道路整備を支援した宅地整備面積のH22からの累計面積。快適な宅地の整備の充実を測る指標として設定します。	実績値	3.5ha(H28)	d
	H31 目標値	22.0ha	
成 果 指 標 に よ る 判 定			b

基本事業		(1) 住宅取得の促進					
事務事業	住宅サポートシステム事業				担当課	建築指導課	
事業の目的	住まいに関する情報の提供や相談業務、住宅建設費への支援などにより、住宅取得を促進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住情報の提供 ・住宅相談の実施 ・長期優良住宅等の建設を支援する「おびひろスマイル住宅補助金」の交付 ・ワンストップ相談窓口の設置 				
H31 事業費	10,435 千円	国・道費	4,500 千円	市債・その他	千円	一般財源	5,935 千円
事務事業	住宅建設資金管理業務				担当課	建築指導課	
事業の目的	過去に貸し付けた住宅建設資金貸付金を管理します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅建設資金貸付金の管理 				
H31 事業費	10,442 千円	国・道費	千円	市債・その他	10,442 千円	一般財源	千円
事務事業	建築物確認事務				担当課	建築指導課	
事業の目的	建築基準法等に基づき、建築物の確認事務などをすすめます。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物の確認・検査・許可等 ・既存建築物の適正な維持・保全に係る指導等 ・建築相談の実施 ・建築行政に関する事務 				
H31 事業費	9,279 千円	国・道費	1,199 千円	市債・その他	35,968 千円	一般財源	△27,888 千円

施策5-1-1 住環境の充実

事務事業		住まいの改修助成事業				担当課	建築指導課	
事業の目的	住宅改修を促進し、住宅環境の向上をはかります。			主な事業内容	・住宅改修への助成			
H31 事業費	21,407 千円	国・道費	9,000 千円	市債・その他	千円	一般財源	12,407 千円	
事務事業		空家等対策事業				担当課	建築指導課	
事業の目的	空家等の適正管理と活用を促進し、良好な生活環境の保全をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空家等の総合相談窓口の設置 ・空家の流通、利活用促進への支援 ・特定空家の除却への支援 			
H31 事業費	5,720 千円	国・道費	2,500 千円	市債・その他	千円	一般財源	3,200 千円	
基本事業		(2) 公営住宅の管理・整備						
事務事業		公営住宅整備事業				担当課	住宅課	
事業の目的	老朽化した公営住宅を建替し、良好な居住環境を提供します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅建替 大空団地 			
H31 事業費	400,106 千円	国・道費	199,920 千円	市債・その他	199,700 千円	一般財源	486 千円	
事務事業		ストック総合改善事業				担当課	住宅課	
事業の目的	公営住宅の個別改善などをすすめ、良好な居住環境を提供します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉対応や長寿命化等の個別改善 			
H31 事業費	53,491 千円	国・道費	22,445 千円	市債・その他	27,400 千円	一般財源	3,646 千円	
事務事業		地域優良賃貸住宅整備事業				担当課	住宅課	
事業の目的	民間事業者等による良質な公的賃貸住宅の整備を支援し、高齢者世帯や子育て世帯への住宅供給を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域優良賃貸住宅の整備支援 			
H31 事業費	36,051 千円	国・道費	16,200 千円	市債・その他	19,800 千円	一般財源	51 千円	
事務事業		公営住宅維持修繕業務				担当課	住宅課	
事業の目的	公営住宅等の維持修繕を行い、住宅の機能維持をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅の設備・駐車場等の維持修繕 			
H31 事業費	150,894 千円	国・道費	9,352 千円	市債・その他	705,595 千円	一般財源	△564,053 千円	
事務事業		公営住宅管理運営業務				担当課	住宅課	
事業の目的	公営住宅を適切に管理し、良好な居住環境を提供します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅の管理 ・借上公営住宅の管理 ・高齢者向け等優良賃貸住宅の家賃支援 ・入居事務 ・公営住宅審議会の開催 ・公営住宅使用料の賦課・徴収事務 ・公営住宅使用料の収納率向上対策の推進 			
H31 事業費	232,891 千円	国・道費	52,017 千円	市債・その他	64,080 千円	一般財源	116,794 千円	

施策5-1-1 住環境の充実

基本事業		(3) 未利用地の利用促進					
事務事業		低・未利用地利用促進事業				担当課	都市計画課
事業の目的	民間事業者による小規模な開発行為等を支援し、市街地における低・未利用地の利用の促進をはかります。	主な事業内容	・開発行為等区域内の道路整備への支援 ※事業費は「生活道路整備事業」に計上				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		開発行為等審査・指導業務				担当課	都市計画課
事業の目的	民間事業者による開発行為等を審査・指導し、秩序ある市街地の形成、良質な宅地の供給を促進します。	主な事業内容	・開発行為等許可申請審査・指導				
H31 事業費	195 千円	国・道費	1,211 千円	市債・その他	943 千円	一般財源	△ 1,959 千円
基本事業		(4) 市街地の整備					
事務事業		民間土地区画整理指導業務				担当課	都市計画課
事業の目的	民間の土地区画整理事業に対する指導により、秩序ある市街地の形成、良質な宅地の供給を促進します。	主な事業内容	・民間土地区画整理事業への指導				
H31 事業費	204 千円	国・道費	8 千円	市債・その他	千円	一般財源	196 千円
基本事業		(5) 都市計画制度の推進					
事務事業		都市計画制度推進業務				担当課	都市計画課
事業の目的	都市計画に関する調査等により、都市計画制度の円滑な推進をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画に関する調査・情報収集等 ・帯広圏広域都市計画協議会の運営 ・帯広市都市計画審議会の開催 ・帯広市都市計画マスタープラン、おびひろまち育てプランの推進 ・都市開発基金の管理 ・次期都市計画マスタープランの策定 ・帯広圏都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の見直し 				
H31 事業費	5,647 千円	国・道費	千円	市債・その他	2,908 千円	一般財源	2,739 千円
事務事業		土地取引届出関連事務				担当課	都市計画課
事業の目的	国土利用計画法等に基づき、土地取引に関する事務をすすめます。	主な事業内容	・土地取引届出に対する審査等				
H31 事業費	111 千円	国・道費	111 千円	市債・その他	千円	一般財源	千円

施策5-1-2 魅力ある景観の形成

施策5-1-2 魅力ある景観の形成							
H31 事業費	453 千円	国・道費	千円	市債・その他	453 千円	一般財源	千円
施策の目標	景観に関する意識の向上をはかり、豊かな自然に恵まれた帯広・十勝らしい、魅力ある景観づくりをすすめます。						総合評価
市民実感度調査項目	「都市部や農村部において、帯広・十勝らしい景観が形成されている」と思う市民の割合						判定 b

成 果 指 標			
まちづくりデザイン賞の応募件数	基準値	3 件	判定
帯広の風土と調和した優れたデザインの建造物等や、まちづくりに関する活動を行う団体・個人を募集し表彰する「帯広市まちづくりデザイン賞」の1年間の応募者数。個性豊かな都市景観づくりを測る指標として設定します。	実績値	6 件(H29)	a
	H31 目標値	6 件	
地区計画区域の宅地利用率	基準値	78.7%	判定
住環境や街並み保全等を目的として、地域住民が主体となって定める地区計画における計画区域内の宅地利用率。地区計画区域の宅地利用がすすむことは、良好な景観形成につながることから、景観形成を測る指標として設定します。	実績値	96.3%(H29)	a
	H31 目標値	90.0%	
耕地防風林苗木植栽数（再掲）	基準値	5,660 本	判定
耕地防風林苗木の1年間の植栽数。帯広・十勝の美しい農村景観を創り出していることから、景観の形成を測る指標として再掲して設定します。	実績値	3,261 本(H29)	d
	H31 目標値	7,000 本	
成 果 指 標 に よ る 判 定			b

基本事業 (1) 都市景観づくり							
事務事業	都市景観表彰事業				担当課	都市計画課	
事業の目的	市内にある地域の景観形成に資する建築物を表彰し、都市景観に対する意識の向上をはかります。	主な事業内容	・まちづくりデザイン賞の実施				
H31 事業費	108 千円	国・道費	千円	市債・その他	108 千円	一般財源	千円
事務事業	地区計画制度推進事業				担当課	都市計画課	
事業の目的	地区計画制度の推進により、良好な居住環境や街並みの保全等をすすめます。	主な事業内容	・地区計画の決定・変更				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業	都市景観形成促進事業				担当課	都市計画課	
事業の目的	景観に配慮した公共施設の整備などをすすめ、帯広らしい良好な景観を形成します。	主な事業内容	・帯広市都市環境デザイン委員会の開催				
H31 事業費	345 千円	国・道費	千円	市債・その他	345 千円	一般財源	千円
事務事業	緑のネットワークづくり事業（再掲4-2-1-(4)）				担当課	みどりの課	
事業の目的	公園・緑地、街路樹、水辺等の整備により、緑のネットワークづくりをすすめ、自然と共生した快適な街並みを創出します。	主な事業内容	・帯広の森等の公園整備 ・鉄南地区等の緑化				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

施策5-1-2 魅力ある景観の形成

基本事業		(2) 農村景観づくり					
事務事業		耕地防風林整備促進事業 (再掲 3-1-1-(6))			担当課	農村振興課	
事業の目的	耕地防風林の整備を促進し、帯広・十勝らしい農村景観の形成をはかります。			主な事業内容	耕地防風林整備への支援		
	H31 事業費	—	国・道費		—	市債・その他	—

施策5-1-3 墓地・火葬場の整備

施策5-1-3 墓地・火葬場の整備							
H31 事業費	154,483 千円	国・道費	千円	市債・その他	81,334 千円	一般財源	73,149 千円
施策の目標	市民ニーズに応じた墓地の整備と火葬場の適切な維持管理を行います。						総合評価
							B
市民実感度調査項目	「墓地の整備や火葬場の管理運営が適切に行われている」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
中島霊園の貸出区画数	基準値	909 区画	判定
中島霊園における累計貸付区画数。墓地需要の予測とともに墓地環境、市民ニーズを把握し、過大投資や貸出区画の不足が生じないように、適切な造成計画を推進していくための指標として設定します。	実績値	1,866 区画 (H29)	b
	H31 目標値	2,630 区画	
成果指標による判定			b

基本事業		(1) 墓地の整備・管理					
事務事業	中島霊園管理運営業務				担当課	戸籍住民課	
事業の目的	中島霊園を適切に管理運営し、快適な利用環境を提供します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中島霊園の維持管理 ・墓地区画貸出業務 ・中島霊園基金の管理 		
H31 事業費	11,806 千円	国・道費	千円	市債・その他	1,622 千円	一般財源	10,184 千円
事務事業	既存墓地管理運営業務				担当課	戸籍住民課	
事業の目的	既存墓地を適切に管理運営し、快適な利用環境を提供します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・既存墓地の維持管理 ・墓地区画貸出業務 		
H31 事業費	13,139 千円	国・道費	千円	市債・その他	1,194 千円	一般財源	11,945 千円

基本事業		(2) 火葬場の運営					
事務事業	火葬場管理運営業務				担当課	戸籍住民課	
事業の目的	火葬場を適切に管理運営します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・火葬場の維持管理 ・火葬業務 ・施設の長寿命化 新型火葬炉増設ほか 		
H31 事業費	129,538 千円	国・道費	千円	市債・その他	78,518 千円	一般財源	51,020 千円

施策5-2-1 道路網の整備

施策5-2-1 道路網の整備							
H31 事業費	2,770,467千円	国・道費	712,748千円	市債・その他	956,824千円	一般財源	1,100,895千円
施策の目標	幹線道路や生活道路の整備、適切な維持管理を行うとともに、歩行者や自転車 が利用しやすい環境を整備し、安全で快適な道路環境づくりをすすめます。						総合評価
市民実感度 調査項目	「幹線道路や生活道路が整備されており、安全に通行できる」と思う市民の割合						判定 c
成 果 指 標							

都市計画道路整備率（市道分）	基準値	79.6%	判定
都市計画決定された道路延長（市道分）のうち、完全整備された道路延長（市道分）の割合。道路整備の進捗を測る指標として設定します。	実績値	87.6%(H29)	a
	H31 目標値	88.2%	
特殊舗装の道路延長	基準値	314km	判定
特殊舗装（路盤改良を行わない簡易な舗装）の道路延長。 適切な道路の維持・管理を測る指標として設定します。	実績値	230Km(H29)	a
	H31 目標値	230km	
除雪1回当たりの苦情件数	基準値	275件	判定
除雪1回あたりの苦情件数。 安全で快適な道路の維持・管理を測る指標として設定します。	実績値	322件(H29)	d
	H31 目標値	200件	
成果指標による判定			b

基本事業		(1) 道路の整備					
事務事業	主要幹線道路整備促進事業				担当課	都市計画課	
事業の目的	主要な幹線道路網の整備を促進し、広域交通の円滑化をはかります。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・主要幹線道路整備要望活動の実施 ・幹線道路網整備要望活動の実施 			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業	都市計画道路整備事業				担当課	土木課	
事業の目的	都市計画道路の整備をすすめ、市街地内の道路交通の円滑化をはかります。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路の整備 青柳通、学園通、大和通線、川西・稲田西2線線、18条通 			
H31 事業費	659,394千円	国・道費	377,100千円	市債・その他	239,400千円	一般財源	42,894千円
事務事業	生活道路整備事業				担当課	土木課	
事業の目的	幹線道路を補完する生活道路の整備をすすめ、円滑な道路交通を確保します。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生活道路の整備 			
H31 事業費	236,737千円	国・道費	千円	市債・その他	205,268千円	一般財源	31,469千円
事務事業	特殊舗装整備事業				担当課	道路維持課	
事業の目的	特殊舗装により整備された道路の改良などにより、道路機能の維持・向上をはかります。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊舗装道路の改良 			
H31 事業費	211,000千円	国・道費	千円	市債・その他	189,900千円	一般財源	21,100千円

施策5-2-1 道路網の整備

事務事業		オーバーレイ事業				担当課	道路維持課
事業の目的	高級舗装道路のわだちの補修などにより、安全な道路機能の維持をはかります。			主な事業内容	・オーバーレイの実施		
H31 事業費	26,000 千円	国・道費	千円	市債・その他	23,400 千円	一般財源	2,600 千円
事務事業		道路側溝整備事業				担当課	道路維持課
事業の目的	雨水管の埋設など道路側溝の整備をすすめ、道路冠水を防止します。			主な事業内容	・道路側溝の整備		
H31 事業費	61,832 千円	国・道費	千円	市債・その他	55,500 千円	一般財源	6,332 千円
基本事業		(2) 自転車・歩行者利用環境の整備					
事務事業		自転車・歩行者利用環境整備事業				担当課	都市計画課
事業の目的	自転車道等に関する情報提供など、自転車の利用環境の整備をすすめ、自転車の利用を促進します。			主な事業内容	・自転車・歩行者道の路面標示・啓発サインの設置		
H31 事業費	2,032 千円	国・道費	1,200 千円	市債・その他	千円	一般財源	832 千円
事務事業		交通安全教育推進事業 (再掲 1-2-2-(1))				担当課	安心安全推進課
事業の目的	交通安全教育をすすめ、自転車利用者などの交通安全意識の啓発をはかります。			主な事業内容	・交通安全教室の開催		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		自転車駐車対策事業				担当課	管理課
事業の目的	巡回・指導などにより、自転車の放置や迷惑駐車を防止します。			主な事業内容	・放置禁止区域・駐輪場の巡回・指導 ・長期放置自転車の処理		
H31 事業費	1,895 千円	国・道費	千円	市債・その他	20 千円	一般財源	1,875 千円
基本事業		(3) 道路の維持管理					
事務事業		市道管理業務				担当課	管理課
事業の目的	市道を適切に管理し、安全で快適な道路環境を確保します。			主な事業内容	・不法占用物件の撤去、道路美化 ・市道認定・用地確定 ・法定外公共物等管理システムの運用 ・駅南北広場等の管理 ・長期放置自動車の処理		
H31 事業費	6,233 千円	国・道費	162 千円	市債・その他	47,736 千円	一般財源	△41,665 千円
事務事業		道路案内標識整備事業				担当課	管理課
事業の目的	道路案内標識の設置等により、運転者の円滑な通行と交通の安全の確保をはかります。			主な事業内容	・信号機地点名標示板の設置		
H31 事業費	119 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	119 千円

施策5-2-1 道路網の整備

事務事業		道路台帳整備事業				担当課		管理課	
事業の目的	道路法に基づき道路台帳を整備し、適切に市道を管理します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路台帳の補正 ・縮小図面の作成 			
H31 事業費	4,893 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	4,893 千円		
事務事業		市道維持補修業務				担当課		道路維持課	
事業の目的	道路パトロールや路面清掃など市道の維持補修をすすめ、安全で快適な道路環境を確保します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路パトロールの実施 ・道路の維持補修 ・道路維持車両の管理 ・ロードヒーティング・凍結防止設備の管理 			
H31 事業費	236,722 千円	国・道費	4,700 千円	市債・その他	500 千円	一般財源	231,522 千円		
事務事業		道路照明管理業務				担当課		道路維持課	
事業の目的	道路照明を適切に管理し、夜間交通の安全を確保します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路照明灯の維持管理 ・道路照明灯の省エネルギー化 			
H31 事業費	94,185 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	94,185 千円		
事務事業		橋りょう維持補修業務				担当課		道路維持課	
事業の目的	橋欄の補修など橋梁の維持補修により、安全な道路交通を確保します。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・橋欄・ガードレール等の補修 			
H31 事業費	400 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	400 千円		
事務事業		橋梁長寿命化事業				担当課		土木課	
事業の目的	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の補修・架替をすすめ、道路網の安全性の向上をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁の計画的な修繕 			
H31 事業費	375,705 千円	国・道費	221,780 千円	市債・その他	136,700 千円	一般財源	17,225 千円		
事務事業		道路維持車両整備事業				担当課		道路維持課	
事業の目的	除雪機械など道路維持車両の整備により、道路管理・除排雪体制の維持・強化をはかります。				主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪車両の整備 除雪グレーダーの増車 			
H31 事業費	40,235 千円	国・道費	25,886 千円	市債・その他	11,200 千円	一般財源	3,149 千円		

施策5-2-1 道路網の整備

事務事業		市道除雪業務			担当課		道路維持課	
事業の目的	市道の除雪等により、冬期間における道路や歩道の安全性を確保します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路除雪業務 交差点周りの雪山処理及び幹線道路の拡幅・排雪強化 ・凍結路面对策の実施 ・雪捨場の管理 ・町内会が主体となり除排雪を行う「パートナーシップ除排雪」の促進 ・次期総合除雪基本計画の策定 			
	H31 事業費	681,006 千円	国・道費		7,400 千円	市債・その他	千円	一般財源
事務事業		道路車両センター管理運營業務			担当課		道路維持課	
事業の目的	道路車両センターを適切に管理運営し、道路管理体制を維持します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路車両センターの維持管理 			
	H31 事業費	5,079 千円	国・道費		千円	市債・その他	千円	一般財源
事務事業		交通安全対策特別交付金対象事業（再掲 1-2-2-(2)）			担当課		道路維持課	
事業の目的	視線誘導標や区画線など、交付金を活用した交通安全施設の設置により、安全な交通環境を整備します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・視線誘導標の設置 ・区画線の設置 ・横断歩道の改良 			
	H31 事業費	—	国・道費		—	市債・その他	—	一般財源
事務事業		道路ストック総点検事業			担当課		土木課	
事業の目的	老朽化がすすむ道路インフラの点検などの対策をすすめ、安全で快適な道路環境の確保をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路舗装の計画的な補修 			
	H31 事業費	127,000 千円	国・道費		74,520 千円	市債・その他	47,200 千円	一般財源

施策5-2-2 総合的な交通体系の充実

施策5-2-2 総合的な交通体系の充実							
H31 事業費	1,910,986 千円	国・道費	912,700 千円	市債・その他	550,494 千円	一般財源	447,792 千円
施策の目標	関係機関との連携により、高速道路、空港・港湾、公共交通など、総合的な交通体系の整備・充実をすすめます。						総合評価
							B
市民実感度調査項目	「空港、バス、高速道路など、交通の利便性が確保されている」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
道東自動車道の1日当たり利用台数	基準値	1,570 台	判定
道東自動車道の十勝清水・池田間における1年間の日平均利用台数。 広域道路の利活用を測る指標として設定します。	実績値	5,038 台 (H29)	a
	H31 目標値	2,750 台	
とち帯広空港の定期便利用乗降客数	基準値	60.2 万人	判定
とち帯広空港における1年間の定期便の乗降客数。 空港の利活用を測る指標として設定します。	実績値	66.6 万人 (H29)	a
	H31 目標値	63.1 万人	
バス利用者数(十勝管内)	基準値	395.8 万人	判定
路線バスの1年間のバス利用者数(定期観光・市町村生活バスを除く)。 バス交通の活性化を測る指標として設定します。	実績値	449.4 万人 (H29)	a
	H31 目標値	395.8 万人	
成 果 指 標 に よ る 判 定			a

基本事業		(1) 広域道路の整備促進					
事務事業	広域道路整備促進事業				担当課	都市計画課	
事業の目的	高規格幹線道路の整備を促進し、広域的な交通ネットワークの形成をはかります。			主な事業内容	・高規格幹線道路整備の要望活動・利用促進		
H31 事業費	960 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	960 千円

基本事業		(2) 空港利活用・機能の充実					
事務事業	空港整備事業				担当課	空港事務所	
事業の目的	滑走路の改良など空港施設の整備により、空港機能の維持向上をはかり、航空機の安全で安定的な運航を確保します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空港施設整備に関する関係機関との調整協議 ・滑走路等の更新改良 実施設計、改良工事 		
H31 事業費	1,336,430 千円	国・道費	912,700 千円	市債・その他	400,600 千円	一般財源	23,130 千円
事務事業	空港管理車両整備事業				担当課	空港事務所	
事業の目的	除雪機械など空港維持車両の整備により、管理体制を維持し、航空機の安全で安定的な運航を確保します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・車両整備費の償還 ・雪氷調査車の更新 		
H31 事業費	37,704 千円	国・道費	千円	市債・その他	150 千円	一般財源	37,554 千円

事務事業		空港管理運營業務			担当課	空港事務所	
事業の目的	とちち帯広空港を適切に管理運営し、航空機の安全で安定的な運航を確保します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 滑走路・航空灯火等の維持管理 空港の警備・消防業務 除排雪・消防車両の維持管理 航空保安業務への支援 北海道内7空港一括民間委託の推進 		
H31 事業費	483,835 千円	国・道費	千円	市債・その他	142,404 千円	一般財源	341,431 千円
事務事業		空港施設維持補修業務			担当課	空港事務所	
事業の目的	滑走路などの空港施設を維持補修し、航空機の安全で安定的な運航を確保します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 滑走路・航空灯火等の維持補修 		
H31 事業費	15,587 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	15,587 千円
事務事業		空港利用促進事業			担当課	空港事務所	
事業の目的	就航路線地域や十勝管内でのPR活動等の実施により、とちち帯広空港の利用促進をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 新聞や情報誌への広告掲載 利用促進プロモーション活動の実施 十勝管内での利用促進活動の実施 		
H31 事業費	3,525 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	3,525 千円
事務事業		国内航空路線対策事業			担当課	空港事務所	
事業の目的	就航路線の拡大や増便など国内航空路線網の充実を促進し、空港利用者の利便性の向上をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 東京線ダブルトラッキング維持への取り組み 名古屋線の通年運航に向けたPR等の実施 関西線運航再開に向けた要請活動の実施 新たな路線就航のための調査・検討 着陸料の軽減 		
H31 事業費	2,070 千円	国・道費	千円	市債・その他	562 千円	一般財源	1,508 千円
事務事業		国際便就航促進事業			担当課	空港事務所	
事業の目的	国際チャーター便の誘致や出入国管理体制の整備促進などにより、国際航空路線の利便性向上をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> アジア各国の航空会社への就航要請活動の実施 通訳の配置など受入体制の充実 出入国管理・検疫体制の充実に向けた要望活動の実施 着陸料の軽減 		
H31 事業費	1,239 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,239 千円
基本事業		(3) 十勝港の利活用促進					
事務事業		十勝港整備・利活用促進事業			担当課	企画課	
事業の目的	管内自治体と連携し十勝港の整備や出入国管理体制の確立をすすめ、十勝港の利活用を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 港湾利活用促進の要望活動の実施 出入国管理・検疫体制の充実に向けた要望活動の実施 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

施策5-2-2 総合的な交通体系の充実

基本事業		(4) 鉄道輸送の利便性向上					
事務事業		石勝線・根室線高速化促進事業				担当課	企画課
事業の目的	石勝線・根室線高速化等の促進により、鉄道輸送の利便性の向上をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・石勝線・根室線高速化等の要望活動の実施 ・JR 北海道の線区見直し等に係る情報収集 				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		北海道新幹線建設促進事業				担当課	企画課
事業の目的	北海道新幹線の整備促進により、鉄道輸送の利便性の向上をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道新幹線建設促進の要望活動の実施 				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
基本事業		(5) バス交通の活性化					
事務事業		地域公共交通網形成計画推進業務				担当課	商業まちづくり課
事業の目的	地域公共交通網形成計画に基づき、事業者等との連携による、バス交通の利便性の向上や活性化をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の利用促進 ・小学生等への交通環境学習の実施 				
H31 事業費	177 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	177 千円
事務事業		生活交通路線維持確保事業				担当課	商業まちづくり課
事業の目的	赤字バス路線に対する支援などにより、路線の維持をはかり、市民の交通手段を確保します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・バス停留所除雪対策の実施 ・バス運行維持に対する支援 				
H31 事業費	1,914 千円	国・道費	千円	市債・その他	2,058 千円	一般財源	△144 千円
事務事業		あいのりタクシー・バス運行事業				担当課	商業まちづくり課
事業の目的	農村地区において乗合方式のタクシー・バスを運行し、地域住民の交通手段を確保します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大正地区乗合タクシーの運行 無料乗車証所有者の運賃の無料化 ・川西地区乗合バスの運行 無料乗車証所有者の運賃の無料化 				
H31 事業費	27,545 千円	国・道費	千円	市債・その他	4,720 千円	一般財源	22,825 千円

施策5-2-3 地域情報化の推進

施策5-2-3 地域情報化の推進							
H31 事業費	10 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	10 千円
施策の目標	事業者等との連携により、高度情報通信基盤の整備や利活用を促進し、地域の情報化をすすめます。						総合評価 B
市民実感度調査項目	「高速インターネットなど、情報通信サービスを日常生活や仕事に活用できる環境が整っている」と思う市民の割合						判定 b

成 果 指 標			
インターネットの超高速通信が可能なエリアの割合	基準値	19.0%	判定
帯広市内の人が住んでいる地域のうち、超高速通信（概ね 30Mbps 以上）ができる地域の割合。情報通信基盤の整備の進捗を測る指標として設定します。	実績値	100.0%(H29)	a
	H31 目標値	100.0%	
帯広市のホームページアクセス件数	基準値	404 万件	判定
帯広市ホームページの1年間の総アクセス数。情報通信の利活用を測る指標として設定します。	実績値	1,163 万件(H29)	a
	H31 目標値	450 万件	
成 果 指 標 に よ る 判 定			a

基本事業		(1) 情報通信基盤の整備促進					
事務事業	地域情報通信基盤整備促進事業				担当課	情報システム課	
事業の目的	民間事業者等と連携し、地域情報通信基盤の整備を促進し、情報通信サービス利用環境の向上をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信基盤整備の要望活動の実施 ・農村部の無線通信状況調査 		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

基本事業		(2) 情報通信の活用促進					
事務事業	地域情報化推進事業				担当課	情報システム課	
事業の目的	民間事業者や関係機関等と連携し、地域の情報化をすすめ、情報通信技術を活用した快適で利便性の高いサービスの提供を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域情報化の調査研究 ・地域情報化推進プランⅡの推進 		
H31 事業費	10 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	10 千円